

第50期 報告書

(平成21年4月1日から)
(平成22年3月31日まで)



ムト-精工株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配いただきまして、まことにありがとうございます。

当社第50期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 **田中 肇**

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年秋以来の世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策、中国を始めとする新興国の成長により、当期末にかけて回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部でまだ、厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、ETC車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比36.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、ETC車載器および一部車種の受注増により前年同期比40.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比1.6%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期比26.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.7%減の221億7千6百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は前年同期比16.7%増の16億7百万円、経常利益は前年同期比8.7%増の16億7千9百万円、当期純利益は前年同期比12.4%増の9億2千8百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比12.2%減の188億8千8百万円となり、営業利益は前年同期比3.1%増の12億6百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比1.5%増の32億4百万円となり、営業利益は前年同期比69.1%増の4億1千万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注の減少により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比25.7%減の2億6千8百万円となり、営業損失が前年同期比74.5%減の8百万円となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	平成21年3月期（前期）		平成22年3月期（当期）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
プラスチック成形事業	千円 21,479,190	% 86.5	千円 18,853,639	% 85.0	% △12.2
精密プレス部品事業	3,014,466	12.1	3,062,093	13.8	1.6
プリント基板事業	352,534	1.4	261,021	1.2	△26.0
合計	24,846,192	100.0	22,176,754	100.0	△10.7

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は15億7百万円であります。その主な内容は、プラスチック成形事業の生産能力増強のための生産設備等であります。

上記の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

当社グループの今期の資金調達は、自己資金および銀行からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内外とも景気後退には底打ち感が見受けられるものの、新たにギリシャをはじめとする各国の財政状態の懸念材料により、景気回復には依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品および金型の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っております、タチバナ精機(株)（大阪府東大阪市）、ハントンスプリンギングインダストリーズSDN.BHD.（マレーシア国）の技術と、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 47 期 平成19年 3 月期	第 48 期 平成20年 3 月期	第 49 期 平成21年 3 月期	第 50 期 平成22年 3 月期
受 注 高	千円 24,974,743	千円 24,733,641	千円 24,444,510	千円 22,331,804
売 上 高	千円 24,998,726	千円 24,167,716	千円 24,846,192	千円 22,176,754
経 常 利 益	千円 1,461,050	千円 1,262,362	千円 1,545,801	千円 1,679,798
当 期 純 利 益	千円 983,865	千円 1,038,647	千円 826,066	千円 928,572
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	130円30銭	137円83銭	110円51銭	125円26銭
純 資 産	千円 11,076,557	千円 11,197,498	千円 11,328,738	千円 11,699,176
総 資 産	千円 23,657,963	千円 21,373,303	千円 20,703,460	千円 20,961,974
1 株 当 たり 純 資 産	1,429円38銭	1,437円82銭	1,439円89銭	1,504円49銭
自 己 資 本 比 率	% 45.63	% 50.29	% 51.99	% 53.08

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ムトーベトナムCO.,LTD.	11,800千米ドル	97.4%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
ムトーシンガポールPTE LTD	5,150千シンガポールドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
大英エレクトロニクス株式会社	80,000千円	98.7%	プリント配線基板の設計、検査及び販売
豊武光電（蘇州）有限公司	16,725千米ドル	80.0%	プラスチック成形用金型
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	8,000千米ドル	100.0%	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売
武藤香港有限公司	1,000千香港ドル	100.0%	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売
タチバナ精機株式会社	19,800千円	100.0%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売
ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.	500千マレーシアリングギット	99.9%	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造販売

(注) ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司およびハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.に対する議決権比率には、間接所有分を含めております。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成されており、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売および音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

(12) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 各 務 原 市
岐 阜 工 場	岐 阜 県 各 務 原 市
テ ク ニ カ ル セ ン タ ー	岐 阜 県 岐 阜 市
東 京 営 業 所	東 京 都 千 代 田 区
ム ト ー ベ ト ナ ム CO.,LTD.	DONG NAI PROVINCE VIETNAM
ム ト ー シ ン ガ ポ ー ル PTE LTD	78 SHENTON WAY #25-02 SINGAPORE
大 英 エ レ ク ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社	東 京 都 八 王 子 市
豊 武 光 電 (蘇 州) 有 限 公 司	中 華 人 民 共 和 国 江 蘇 省 太 倉 市
ム ト ー テ ク ノ ロ ジ ー ハ ノ イ CO.,LTD.	MELINH DIST HANOI VIETNAM
武 藤 香 港 有 限 公 司	TSIMSHATSUI, KOWLOON, HONG KONG
タ チ バ ナ 精 機 株 式 会 社	大 阪 府 東 大 阪 市
ハ ン ト ス プ リ ン グ イ ン ダ ス ト リ ー ズ SDN.BHD.	J O H O R , M A L A Y S I A

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
4,383名	441名 (増)

- (注) 1. 上記のほか、当連結会計年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は285名であります。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数
266名	—名	37.4才	10.8年

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度中における臨時従業員の平均雇用人員数は39名であります。
2. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

(14) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社大垣共立銀行	1,248,250 千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,110,026
株式会社十六銀行	590,310
株式会社みずほコーポレート銀行	317,833

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,739,548株 (自己株式343,928株を含む。)
- (3) 株主数 2,362名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
武藤昭三	448	6.1
竹田和平	380	5.1
株式会社大垣共立銀行	328	4.4
ムトー精工従業員持株会	320	4.3
株式会社十六銀行	270	3.7
名古屋中小企業投資育成株式会社	247	3.3
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	237	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	207	2.8
船橋和夫	200	2.7

- (注) 1. 当社は、自己株式343千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成21年5月19日の当社取締役会決議に基づき、平成21年5月20日から平成21年8月24日の間、市場取引により、78千株（発行済株式総数に対する割合は1.0%）の自己株式を総額49,965,500円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 中 肇	(注1)
代表取締役副社長	松 田 興 市	(注1)
常 務 取 締 役	熊 沢 健 次	技術・製造部門長
取 締 役	玉 井 弘 之	ムトーベトナムCO.,LTD.社長
取 締 役	森 桂 実	営業部門長
常 勤 監 査 役	清 生 勝 文	
監 査 役	大久保 等	弁護士 (注2)
監 査 役	服 部 道 郎	(注2)

- (注) 1. 担当および重要な兼職の状況欄の重要な兼職の状況は以下のとおりです。
- 田中 肇 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.および武藤香港有限公司代表取締役および豊武光電（蘇州）有限公司董事長
- 松田 興市 タチバナ精機(株)代表取締役
2. 監査役大久保等氏および服部道郎氏の両氏は、社外監査役であり、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 井藤正司氏は、平成21年6月25日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 108,212千円

監査役 4名 13,253千円（うち社外監査役 2名 3,128千円）

- (注) 1. 上記、報酬等の額には支払予定の当事業年度に係る役員賞与金（取締役20,000千円）が含まれております。
2. 上記、報酬等の額には当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役15,582千円、監査役2,281千円（うち社外監査役240千円））が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成21年6月25日開催の第49期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して11百万円、退任監査役1名に対して1百万円支給しております。
4. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2億円以内と決議されております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成4年11月27日開催の第32期定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役会等への出席状況および発言状況

区 分	氏 名	出席状況および発言状況
監 査 役	大 久 保 等	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	服 部 道 郎	当期開催の取締役会19回のうち18回に出席し、また、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

28,200千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

28,200千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社のすべては、それぞれ現地の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認められる場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(5) 現に受けている業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(6) 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当事項はありません。

(7) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6. 会社の体制及び方針

当社は、内部統制システムの適切な構築が、重要な経営課題と認識し、平成18年5月の会社法施行後の定時取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定し、その後一部改訂いたしました。構築した内部統制システムが、適切に運用され、成果を挙げているかを検証するため、取締役会、監査役会及び監査室によるチェックにより、業務の適正な体制の整備を行ってまいります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(10) 反社会的勢力に対する体制

① 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。

② 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

決算事項

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(12,070,541)	流動負債	(7,159,781)
現金及び預金	3,587,069	支払手形及び買掛金	3,713,666
受取手形及び売掛金	5,838,848	短期借入金	1,057,833
商品及び製品	546,201	一年以内返済長期借入金	796,856
仕掛品	625,788	未払法人税等	267,345
原材料及び貯蔵品	969,644	賞与引当金	221,442
未収入金	272,343	その他	1,102,636
仮払税金	2,027	固定負債	(2,103,016)
繰延税金資産	102,943	長期借入金	1,411,730
その他	126,411	退職給付引当金	421,950
貸倒引当金	△ 736	役員退職慰勞引当金	160,230
固定資産	(8,891,432)	負ののれん	93,989
有形固定資産	(8,082,042)	繰延税金負債	1,754
建物及び構築物	2,553,531	その他	13,361
機械装置及び運搬具	3,120,999	負債の部合計	9,262,797
土地	1,298,379	純資産の部	
建設仮勘定	270,323	株主資本	(12,784,312)
その他	838,808	資本金	2,188,960
無形固定資産	(258,145)	資本剰余金	2,235,713
投資その他の資産	(551,245)	利益剰余金	8,614,557
投資有価証券	369,878	自己株式	△ 254,917
繰延税金資産	121,320	評価・換算差額等	(△ 1,657,694)
その他	79,505	その他有価証券評価差額金	9,751
貸倒引当金	△ 19,460	為替換算調整勘定	△ 1,667,446
資産の部合計	20,961,974	少数株主持分	(572,558)
		純資産の部合計	11,699,176
		負債及び純資産の部合計	20,961,974

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成21年4月1日)
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,176,754
売 上 原 価		17,957,652
売 上 総 利 益		4,219,102
販売費及び一般管理費		2,611,582
営 業 利 益		1,607,519
営業外収益		
受取利息・配当金	16,955	
負ののれん償却額	56,364	
そ の 他	69,881	143,200
営業外費用		
支 払 利 息	42,423	
為 替 差 損	24,957	
そ の 他	3,540	70,922
経 常 利 益		1,679,798
特別利益		
固定資産売却益	2,170	
貸倒引当金戻入額	15	2,186
特別損失		
固定資産売却損	115	
固定資産除却損	10,612	
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	92,162	102,893
税金等調整前当期純利益		1,579,090
法人税、住民税及び事業税	474,282	
法人税等調整額	54,140	
過年度法人税等	45,005	
少数株主利益	77,089	650,518
当 期 純 利 益		928,572

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	7,853,375	△ 204,739	12,073,309
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 167,391		△ 167,391
当期純利益			928,572		928,572
自己株式の取得				△ 50,178	△ 50,178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	761,181	△ 50,178	711,002
平成22年3月31日残高	2,188,960	2,235,713	8,614,557	△ 254,917	12,784,312

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日残高	△ 53,682	△ 1,256,843	△ 1,310,526	565,955	11,328,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 167,391
当期純利益					928,572
自己株式の取得					△ 50,178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	63,434	△ 410,602	△ 347,168	6,602	△ 340,565
連結会計年度中の変動額合計	63,434	△ 410,602	△ 347,168	6,602	370,437
平成22年3月31日残高	9,751	△ 1,667,446	△ 1,657,694	572,558	11,699,176

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(6,909,701)	流動負債	(5,376,159)
現金及び預金	1,236,227	支払手形	2,249,625
受取手形	25,532	買掛金	1,090,940
売掛金	4,291,362	短期借入金	600,000
商品及び製品	289,735	一年返済予定長期借入金	756,896
仕掛品	305,668	未払金	244,741
原材料及び貯蔵品	334,791	未払法人税等	103,340
前払費用	12,621	未払消費税等	22,823
繰延税金資産	82,641	未払費用	106,848
未収入金	327,605	預り金	22,347
その他	3,515	賞与引当金	164,769
固定資産	(8,621,693)	設備等支払手形	8,027
有形固定資産	(3,574,032)	その他	5,799
建物	1,192,896	固定負債	(1,821,553)
構築物	9,174	長期借入金	1,371,570
機械装置	638,059	退職給付引当金	311,589
車両運搬具	4,517	役員退職慰労引当金	125,031
工具器具備品	652,290	その他	13,361
土地	1,059,339	負債の部合計	7,197,712
リース資産	17,753	純資産の部	
無形固定資産	(21,780)	株主資本	(8,302,725)
借地権	9,247	資本金	(2,188,960)
ソフトウェア	7,164	資本剰余金	(2,235,713)
電話加入権	2,806	資本準備金	2,211,687
その他	2,562	その他資本剰余金	24,025
投資その他の資産	(5,025,880)	自己株式処分差益	24,025
投資有価証券	219,867	利益剰余金	(4,132,970)
出資	1,910	利益準備金	94,667
関係会社株式	1,034,567	その他利益剰余金	4,038,302
関係会社出資金	3,619,236	圧縮記帳積立金	51,991
繰延税金資産	121,320	別途積立金	3,680,000
その他	45,678	繰越利益剰余金	306,311
貸倒引当金	△ 16,700	自己株式	(△ 254,917)
		評価・換算差額等	(30,955)
		その他有価証券評価差額金	30,955
資産の部合計	15,531,394	純資産の部合計	8,333,681
		負債及び純資産の部合計	15,531,394

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成21年4月1日)
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		13,805,432
売 上 原 価		11,945,983
売 上 総 利 益		1,859,449
販売費及び一般管理費		1,356,234
営 業 利 益		503,214
営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	138,129	
そ の 他	14,990	153,119
営業外費用		
支 払 利 息	35,789	
為 替 差 損	35,838	
そ の 他	324	71,953
経 常 利 益		584,381
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	91,924	
固 定 資 産 除 却 損	4,354	96,279
税引前当期純利益		488,101
法人税・住民税及び事業税	217,942	
法人税等調整額	36,603	
過年度法人税等	45,005	299,551
当 期 純 利 益		188,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)
(至平成22年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資 本 剰 余 金 資 余 合 計	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧縮記帳積立金 別 途 積 立 金
平成21年3月31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	53,356	3,380,000
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1,364	
別途積立金の積立							300,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,364	300,000
平成22年3月31日残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	51,991	3,680,000

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計					
平成21年3月31日残高		4,111,811	△ 204,739	8,331,744	△ 17,869	△ 17,869	8,313,875
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△ 167,391	△ 167,391		△ 167,391			△ 167,391
当期純利益	188,550	188,550		188,550			188,550
自己株式の取得			△ 50,178	△ 50,178			△ 50,178
圧縮記帳積立金の取崩	1,364	—		—			—
別途積立金の積立	△ 300,000	—		—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					48,825	48,825	48,825
事業年度中の変動額合計	△ 277,476	21,159	△ 50,178	△ 29,019	48,825	48,825	19,806
平成22年3月31日残高	306,311	4,132,970	△ 254,917	8,302,725	30,955	30,955	8,333,681

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 定時株主総会の基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年3月31日 毎年3月31日および9月30日 なお、中間配当をするときの中間配当金 支払株主確定日は9月30日です。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、電子公告によることができないやむ を得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。